

平成 29 年度

自動車安全特別会計財務書類

自動車安全特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

保 障 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)		前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	73,557	73,849	未 払 金	49	40
未 収 金	51,752	51,914	支 払 備 金	875	1,212
未 収 収 益	11	5	未 経 過 賦 課 金	1,605	1,522
他会計繰戻未収金	49,000	49,000	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,531</b>	<b>2,775</b>
貸 倒 引 当 金 △	36,545 △	36,738	<資産・負債差額の部>		
			資 産 ・ 負 債 差 額	135,244	135,255
<b>資 産 合 計</b>	<b>137,775</b>	<b>138,030</b>	<b>負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計</b>	<b>137,775</b>	<b>138,030</b>

保 障 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 28 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 29 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 30 年 3 月 31 日〕
保 障 費 等	—	1,262
自 賠 責 再 保 険 費 等	297	183
委 託 費	309	277
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ の 繰 入	760	748
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	507	968
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,874	3,441

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		132,122		135,244
II 本年度業務費用合計	△	1,874	△	3,441
III 財 源		3,629		3,451
1 自 己 収 入		3,629		3,451
賦 課 金 収 入		2,084		1,926
そ の 他 の 財 源		1,545		1,525
IV 無償所管換等		1,366		—
V 本年度末資産・負債差額		135,244		135,255

保 障 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 28 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 29 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 30 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
賦 課 金 収 入	1,977	1,908
そ の 他 の 収 入	717	529
前 年 度 剰 余 金 受 入	58,564	59,192
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	560	564
財 源 合 計	61,821	62,195
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
保 障 費 等	△ 1,104	△ 899
自 賠 責 再 保 険 費 等	△ 383	△ 210
委 託 費	△ 316	△ 287
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ の 繰 入	△ 760	△ 748
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 2,564	△ 2,146
業 務 支 出 合 計	△ 2,564	△ 2,146
業 務 収 支	59,257	60,049
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	59,257	60,049
資 金 へ の 繰 入 (決 算 処 理 に よ る も の)	△ 64	△ 253
翌 年 度 歳 入 繰 入	59,192	59,795
資 金 本 年 度 末 残 高	14,364	14,053
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	73,557	73,849

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

未収金については、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。

※ 平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人(無保険車等による交通事故の加害者)であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上(自賠責保険対象車両(原付含)の運転資格)の平均余命を用いて算定している。

#### (2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 偶発債務

#### (1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害てん補金の請求	8	神戸地裁尼崎支部 平 29(ワ)335	平成 29 年 4 月 29 日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 30 年 3 月 31 日現在の請求金額(遅延損害金等を除く)を記載している。

### 3 追加情報

#### (1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### (2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金 額：51,562 百万円

#### (3) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 61 条第 1 項

内 容：自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 1 条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第 45 条第 2 項(なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

#### (4) 表示科目の説明

##### ① 貸借対照表

###### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する損害賠償金債権及び延滞金債権等を計上している。

- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の未収利息を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第7条及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第10条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、保障業務委託費に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、保障金の未払額等を計上している。
- ・「未経過賦課金」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した賦課金を計上している。

#### ② 業務費用計算書

- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等を計上している。
- ・「委託費」には、保障業務委託費を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。

#### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「賦課金収入」には、自動車損害賠償責任保険等に係る賦課金収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「無償所管換等」には、前会計年度において、支払備金の減少により生じた資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「賦課金収入」には、自動車損害賠償責任保険等に係る賦課金収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等の支出を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等の支出を計上している。
- ・「委託費」には、保障業務委託費の支出を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	4,149
財政融資資金預託金	69,700
合 計	73,849

##### ② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 収 賦 課 金	保険会社等	352
未 収 回 収 金	債務者等	51,562
合 計		51,914

##### ③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	
未 収 金	51,752	162	51,914	36,545	193	36,738	平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。
未 収 賦 課 金	417	△ 65	352	—	—	—	
未 収 回 収 金	51,335	227	51,562	36,545	193	36,738	
合 計	51,752	162	51,914	36,545	193	36,738	

※ 平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人(無保険車等による交通事故の加害者)であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上(自賠償保険対象車両(原付含)の運転資格)の平均余命を用いて算定している。

#### (2) 負債項目の明細

##### ① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 払 保 障 業 務 委 託 費	保険会社等	40
合 計		40

### 2 業務費用計算書の内容に関する明細

#### (1) 委託費の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 保障費 (目) 保障業務委託費	保険会社等	277	保障金の支払事務の一部を委託	無
合 計		277		

### 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

#### (1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款 入	項 入	相 手 先	金 額
雑 収	雑 収		1,525
合 計	計		1,525

#### 4 区分別収支計算書の内容に関する明細

##### (1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		529
合計			529

##### (2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	14,364	253	564	14,053
合計	14,364	253	564	14,053

## 自動車検査登録勘定

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)		前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	13,956	15,641	未払金	17	13
たな卸資産	597	1,253	賞与引当金	766	763
未収金	1	2	退職給付引当金	20,209	18,942
前払費用	2	2	その他の債務等	363	274
貸倒引当金 △	1 △	2			
有形固定資産	71,968	71,477			
国有財産(公共用 財産を除く)	71,216	70,840			
土地	60,714	60,816			
立木竹	220	223			
建物	7,544	7,168			
工作物	2,614	2,426			
建設仮勘定	122	205			
物品	751	637	<b>負債合計</b>	<b>21,356</b>	<b>19,993</b>
無形固定資産	5,624	4,567	<資産・負債差額の部>		
出資金	25,797	25,725	資産・負債差額	96,589	98,674
<b>資産合計</b>	<b>117,945</b>	<b>118,668</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>117,945</b>	<b>118,668</b>

## 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕
人件費	11,200	11,090
賞与引当金繰入額	766	763
退職給付引当金繰入額	1,079	1,229
補助金等	3,622	3,464
委託費	577	700
独立行政法人運営費交付金	2,410	2,443
一般会計への繰入	126	127
庁費等	11,954	11,370
その他の経費	260	265
減価償却費	1,843	2,173
貸倒引当金繰入額	△ 0	0
支払利息	1	1
資産処分損益	10	89
たな卸資産評価損	0	1
本年度業務費用合計	33,852	33,722

## 自動車検査登録勘定

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 28 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 29 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 30 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		95,847		96,589
II 本年度業務費用合計	△	33,852	△	33,722
III 財 源		34,660		34,992
1 自 己 収 入		33,330		33,638
検査登録手数料収入		33,031		33,476
その他の財源		299		162
2 他会計からの受入		300		289
一般会計からの受入		300		289
3 他勘定からの受入		1,029		1,065
保障勘定からの受入		760		748
自動車事故対策勘定からの受入		269		316
IV 無償所管換等		287		108
V 資産評価差額	△	354		706
VI 本年度末資産・負債差額		96,589		98,674

## 自動車検査登録勘定

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自 己 収 入				
資 産 売 払 収 入		32		19
検 査 登 録 手 数 料 収 入		33,031		33,476
そ の 他 の 収 入		299		161
他 会 計 か ら の 受 入				
一 般 会 計 か ら の 受 入		300		289
他 勘 定 か ら の 受 入				
保 障 勘 定 か ら の 受 入		760		748
自 動 車 事 故 対 策 勘 定 か ら の 受 入		269		316
前 年 度 剰 余 金 受 入		15,755		13,956
財 源 合 計		50,447		48,967
2 業 務 支 出				
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)				
人 件 費	△	14,622	△	14,357
補 助 金 等	△	3,622	△	3,464
委 託 費	△	577	△	700
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△	2,410	△	2,443
一 般 会 計 へ の 繰 入	△	126	△	127
庁 費 等 の 支 出	△	13,931	△	11,510
そ の 他 の 支 出	△	260	△	265
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△	35,550	△	32,869
(2) 施 設 整 備 支 出				
建 物 等 に 係 る 支 出	△	880	△	366
施 設 整 備 支 出 合 計	△	880	△	366
業 務 支 出 合 計	△	36,430	△	33,235
業 務 収 支		14,016		15,732
II 財 務 収 支				
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△	59	△	89

利息の支払額	△	1	△	1
財務収支	△	60	△	91
本年度収支		13,956		15,641
翌年度歳入繰入		13,956		15,641
本年度末現金・預金残高		13,956		15,641

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

#### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.9%

(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：4.2%

(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 会計方針の変更

従来、業務費用計算書の「その他の経費」に含めていたリース債務に係る支払利息は「支払利息」として表示する方法に変更した。

この表示方法の変更のため、前会計年度の業務費用計算書において、「支払利息」が1百万円増加し、「その他の経費」は1百万円減少している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 1,314 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 10,234 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却を前提として保有する国有財産を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する損害賠償金債権及び返納金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に自動車検査登録事務所等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に自動車検査登録事務所等に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に自動車検査登録事務所等に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に自動車検査登録事務所等に係る工作物を計上している。
- ・「建設仮勘定」(国有財産)には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当及び公務災害補償費に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額及び復興庁に引き継がれた平成25年度の退職給付引当金相当額を計上している。

## ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、自動車検査基準策定調査等委託費及び自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車技術総合機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、前会計年度においては、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。また、本会計年度においては、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、リース債務に係る支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

## ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「検査登録手数料収入」には、検査登録手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「保障勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの財源の受入額を計上している。

- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格の改定等に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額に係る減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「資産売払収入」には、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。
- ・「検査登録手数料収入」には、検査登録手数料収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 215 条第 2 項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「保障勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の準用規定である同法附則第 65 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金の支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費」には、自動車検査基準策定調査等委託費及び自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費の支出を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車技術総合機構に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第 217 条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、自動車検査登録事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、リース債務に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	15,641
合 計	15,641

##### ② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度末高	本増	年加	度額	本減	年少	度額	たな卸資産 評価	評価差額	本年度末高
売却を前提として保有する国有財産		597		665			16		1	8	1,253
合 計		597		665			16		1	8	1,253

##### ③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
損害賠償金債権	債務者不明	0
返納金債権	個人	0
利息債権	法人	0
合 計		2

##### ④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末高	本年度末高	前年度末残	本年度末高	本年度末高	
未 収 金	1	0	2	1	0	2	履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	1	0	2	1	0	2	
上記以外の債権	—	—	—	—	—	—	
合 計	1	0	2	1	0	2	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	71,216	489	877	758	770	70,840
行政財産	71,215	489	877	758	770	70,839
土地	60,713	0	664	—	765	60,814
立木竹	220	0	1	—	4	223
建物	7,544	38	73	340	—	7,168
工作物	2,614	244	15	417	—	2,426
建設仮勘定	122	205	122	—	—	205
普通財産	1	—	0	—	—	1
土地	1	—	0	—	—	1
物品	751	117	5	226	—	637
物品	400	117	5	137	—	376
リース資産	350	—	—	89	—	260
小計	71,968	607	882	985	770	71,477
(無形固定資産)						
ソフトウェア	5,601	128	—	1,188	—	4,541
ソフトウェア仮勘定	—	132	128	—	—	3
電話加入権	23	—	0	—	—	22
小計	5,624	261	129	1,188	—	4,567
合計	77,592	868	1,011	2,173	770	76,045

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 入戻	本年度 増額	本年度 減額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
自動車技術総合機構 (審査勘定)	25,797	△ 5,484	—	—	5,412	—	25,725
合計	25,797	△ 5,484	—	—	5,412	—	25,725

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
自動車技術総合機構 (審査勘定)	41,325	15,599	25,725	20,313	20,313	100.00%	25,725	25,725	法定財務諸表
合計	41,325	15,599	25,725	20,313	20,313	—	25,725	25,725	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児童手当	職員	12
公務災害補償費	受給者	1
合計		13

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	15,115	1,968	1,108	14,254
整理資源に係る引当金	5,001	520	113	4,595
国家公務員災害補償年金に係る引当金	92	8	7	92
合 計	20,209	2,496	1,229	18,942

③ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
リ ー ス 債 務	法人	260
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省自動車安全特別会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	13
合 計		274

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費 (目) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金	独立行政法人自動車技術総合機構(審査勘定)	3,464	独立行政法人自動車技術総合機構が施行する自動車等審査施設の整備費の補助	有
合 計		3,464		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 業務取扱費 (目) 自動車検査基準策定調査等委託費	独立行政法人自動車技術総合機構(一般勘定)	346	自動車検査基準策定調査等の委託	無
	独立行政法人自動車技術総合機構(審査勘定)	12		有
	その他	66		無
(項) 業務取扱費 (目) 自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	274	自動車の基準・認証制度国際化対策事業の委託	無
合 計		700		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人自動車技術総合機構(審査勘定)	2,443	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源の一部に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
合 計	2,443	

### 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

#### (1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		162
合計			162

#### (2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
実測と帳簿の差額		0	土地	土地を実測した結果、数量が増が生じ、台帳記載事項をその結果に基づき修正したため	
誤謬訂正		△ 0	無形固定資産等	誤謬訂正による減等	
その他		108	物品	雑件等	
合計		108			

#### (3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産	—	8	8	
売却を前提として保有する国有財産	—	8	8	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産	—	770	770	
国有財産(公共用財産を除く)	—	770	770	
行政財産	—	770	770	
土地	—	765	765	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	4	4	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 5,484	5,412	△ 72	
(市場価格のないもの)	△ 5,484	5,412	△ 72	国有財産台帳の価格改定等に伴う評価差額
合計	△ 5,484	6,191	706	

### 4 区分別収支計算書の内容に関する明細

#### (1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		161
合計			161

#### (2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	—
本年度受入	1
本年度払出	1
本年度末残高	—

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)		前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	20,071	23,655	未払金	2,965	4,307
たな卸資産	602	1,264	未払費用	4	3
未収金	117	96	保管金等	31	21
未収収益	0	0	前受金	5	0
前払費用	29	16	前受収益	1,278	1,275
貸付金	452	401	賞与引当金	1,225	1,266
その他の債権等	—	0	退職給付引当金	20,565	19,407
貸倒引当金 △	1 △	2	その他の引当金	39	45
有形固定資産	104,203	104,103	その他の債務等	2,967	2,904
国有財産等(公共 用財産を除く)	91,231	90,874			
土地	65,313	65,414			
立木竹	220	223			
建物	22,486	21,266			
工作物	2,884	2,763			
建設仮勘定	327	1,205			
物品等	12,971	13,228	<b>負債合計</b>	<b>29,084</b>	<b>29,232</b>
無形固定資産	5,694	4,620	<資産・負債差額の部>		
その他の投資等	96	96	資産・負債差額	102,181	105,020
<b>資産合計</b>	<b>131,265</b>	<b>134,252</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>131,265</b>	<b>134,252</b>

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕
人件費	18,019	17,914
賞与引当金繰入額	1,225	1,266
退職給付引当金繰入額	1,172	1,417
委託費	577	687
一般会計への繰入	126	127
庁費等	11,654	11,321
その他の経費	3,176	3,169
減価償却費	5,762	6,172
貸倒引当金繰入額	△ 0	0
支払利息	58	2
資産処分損益	87	102
たな卸資産評価損	0	1
本年度業務費用合計	41,862	42,184

## 自動車検査登録勘定

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		101,583		102,181
II 本年度業務費用合計	△	41,862	△	42,184
III 財 源		44,523		44,136
1 自 己 収 入		33,111		33,560
検査登録手数料収入		33,031		33,476
その他の財源		79		84
2 他会計からの受入		300		289
一般会計からの受入		300		289
3 他勘定からの受入		1,029		1,065
保障勘定からの受入		760		748
自動車事故対策勘定からの受入		269		316
4 独立行政法人等収入		10,081		9,221
IV 無償所管換等		287		108
V 資産評価差額	△	729		778
VI その他資産・負債差額の増減	△	1,621		—
VII 本年度末資産・負債差額		102,181		105,020

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入	33,143	33,580
他会計からの受入	300	289
他勘定からの受入	1,029	1,065
独立行政法人等収入	14,194	9,217
貸付金の回収による収入	791	641
前年度剰余金等受入	21,928	20,071
財 源 合 計	71,388	64,865
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 22,017	△ 21,812
委託費	△ 577	△ 687
一般会計への繰入	△ 126	△ 127
貸付けによる支出	△ 1,044	△ 590
庁費等の支出	△ 13,631	△ 11,460
その他の支出	△ 9,378	△ 3,436
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 46,775	△ 38,114
(2) 施設整備支出		
建物等に係る支出	△ 880	△ 366
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 3,560	△ 2,596
施設整備支出合計	△ 4,441	△ 2,962
業務支出合計	△ 51,217	△ 41,077
業 務 収 支	20,171	23,787
II 財 務 収 支		
リース債務の返済による支出	△ 98	△ 129
利息の支払額	△ 1	△ 2
財 務 収 支	△ 99	△ 131
本 年 度 収 支	20,071	23,656

翌年度歳入繰入等	20,071		23,656
収支に関する換算差額	—	△	0
本年度末現金・預金残高	20,071		23,655

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	20,313	100.0%	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成30年3月31日時点によっている。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

### 3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、資産見返運営費交付金等は、財源等へ振替えている。

#### (2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

#### (3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

### 4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

#### (1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

### 5 会計方針の変更

従来、連結業務費用計算書の「その他の経費」に含めていたリース債務に係る支払利息は「支払利息」として表示する方法に変更した。

この表示方法の変更のため、前会計年度の連結業務費用計算書において、「支払利息」が1百万円増加し、「その他の経費」は1百万円減少している。

### 6 追加情報

#### (1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

##### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する貯蔵品を計上している。

- ・「未収金」には、本勘定の未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、連結対象法人における預金取引等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の前払費用のほか、連結対象法人における翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人における貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定における未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する自動車審査施設等を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する自動車審査施設等に係る構築物を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、本勘定の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定の無形固定資産のほか、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人における光熱水道料等に係る未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人における預り金等を計上している。
- ・「前受金」には、連結対象法人における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人における前受審査手数料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

#### ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。

- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定の決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定における貸倒引当金への繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、本勘定及び連結対象法人におけるリース債務に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人におけるたな卸資産及び有形固定資産の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、本勘定における売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

### ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「検査登録手数料収入」には、本勘定の検査登録手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定のその他の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「保障勘定からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定の国有財産の台帳価格の改定等に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、前会計年度において、連結対象法人における出資の受入等による資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 連結区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定の検査登録手数料収入及び資産売却収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 215 条第 2 項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「他勘定からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の準用規定である同法附則第 65 条の規定に基づく業務取扱費の財源及び「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定及び自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第 217 条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、本勘定及び連結対象法人において独立の科目で表示されているもの以外の支出を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、本勘定の自動車検査登録事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

##### イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、本勘定及び連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定及び連結対象法人におけるリース債務に係る利息の支出を計上している。

##### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における資金に係る換算差額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

# 附属明細書

## 1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特 別会計自動車 検査登録勘定	独立行政法人 自動車技術総 合機構審査勘 定	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>					
現 金 ・ 預 金	15,641	8,014	8,014	—	23,655
た な 卸 資 産	1,253	11	11	—	1,264
未 収 金	2	94	94	—	96
未 収 収 益	—	0	0	—	0
前 払 費 用	2	14	14	—	16
貸 付 金	—	401	401	—	401
そ の 他 の 債 権 等	—	0	0	—	0
貸 倒 引 当 金	△ 2	—	—	—	△ 2
有 形 固 定 資 産	71,477	32,625	32,625	—	104,103
国有財産等(公共用財産を除く)	70,840	20,033	20,033	—	90,874
土 地	60,816	4,598	4,598	—	65,414
立 木 竹	223	—	—	—	223
建 物	7,168	14,098	14,098	—	21,266
工 作 物	2,426	337	337	—	2,763
建 設 仮 勘 定	205	1,000	1,000	—	1,205
物 品 等	637	12,591	12,591	—	13,228
無 形 固 定 資 産	4,567	52	52	—	4,620
出 資 金	25,725	—	—	△ 25,725	—
そ の 他 の 投 資 等	—	96	96	—	96
資 産 合 計	118,668	41,310	41,310	△ 25,725	134,252
<負 債 の 部>					
未 払 金	13	4,293	4,293	—	4,307
未 払 費 用	—	3	3	—	3
保 管 金 等	—	21	21	—	21
前 受 金	—	0	0	—	0
前 受 収 益	—	1,275	1,275	—	1,275
賞 与 引 当 金	763	503	503	—	1,266
退 職 給 付 引 当 金	18,942	464	464	—	19,407
そ の 他 の 引 当 金	—	45	45	—	45
そ の 他 の 債 務 等	274	2,630	2,630	—	2,904
負 債 合 計	19,993	9,238	9,238	—	29,232
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>					
資 産 ・ 負 債 差 額	98,674	32,071	32,071	△ 25,725	105,020

## 2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	11,090	6,823	6,823	—	17,914
賞与引当金繰入額	763	503	503	—	1,266
退職給付引当金繰入額	1,229	187	187	—	1,417
補助金等	3,464	—	—	△ 3,464	—
委託費	700	—	—	△ 12	687
独立行政法人運営費交付金	2,443	—	—	△ 2,443	—
一般会計への繰入	127	—	—	—	127
庁費等	11,370	—	—	△ 49	11,321
その他の経費	265	2,981	2,981	△ 77	3,169
減価償却費	2,173	3,999	3,999	—	6,172
貸倒引当金繰入額	0	—	—	—	0
支払利息	1	0	0	—	2
資産処分損益	89	13	13	—	102
たな卸資産評価損	1	—	—	—	1
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>33,722</b>	<b>14,509</b>	<b>14,509</b>	<b>△ 6,048</b>	<b>42,184</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	265	—	—	—	265
連結対象法人での業務費用	—	2,267	2,267	—	2,267
連結対象法人での一般管理費	—	714	714	△ 77	636
<b>計</b>	<b>265</b>	<b>2,981</b>	<b>2,981</b>	<b>△ 77</b>	<b>3,169</b>

## 3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	96,589	31,389	31,389	△ 25,797	102,181
II 本年度業務費用合計	△ 33,722	△ 14,509	△ 14,509	6,048	△ 42,184
III 財 源	34,992	15,191	15,191	△ 6,048	44,136
1 自 己 収 入	33,638	—	—	△ 77	33,560
検査登録手数料収入	33,476	—	—	—	33,476
その他の財源	162	—	—	△ 77	84
2 他会計からの受入	289	—	—	—	289
一般会計からの受入	289	—	—	—	289
3 他勘定からの受入	1,065	—	—	—	1,065
保障勘定からの受入	748	—	—	—	748
自動車事故対策勘定からの受入	316	—	—	—	316
4 独立行政法人等収入	—	15,191	15,191	△ 5,970	9,221
IV 無償所管換等	108	—	—	—	108
V 資産評価差額	706	—	—	72	778
VI その他資産・負債差額の増減	—	—	—	—	—
VII 本年度末資産・負債差額	98,674	32,071	32,071	△ 25,725	105,020

## 4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計 自動車検査登録勘定	独立行政法人 自動車技術総合機構 審査勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入	33,657	—	—	△ 76	33,580
他 会 計 か ら の 受 入	289	—	—	—	289
他 勘 定 か ら の 受 入	1,065	—	—	—	1,065
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	15,187	15,187	△ 5,970	9,217
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	—	641	641	—	641
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	13,956	6,115	6,115	—	20,071
財 源 合 計	48,967	21,944	21,944	△ 6,046	64,865
2 業 務 支 出					
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)					
人 件 費	△ 14,357	△ 7,455	△ 7,455	—	△ 21,812
補 助 金 等	△ 3,464	—	—	3,464	—
委 託 費	△ 700	—	—	12	△ 687
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 2,443	—	—	2,443	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 127	—	—	—	△ 127
貸 付 け に よ る 支 出	—	△ 590	△ 590	—	△ 590
庁 費 等 の 支 出	△ 11,510	—	—	49	△ 11,460
そ の 他 の 支 出	△ 265	△ 3,247	△ 3,247	76	△ 3,436
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 32,869	△ 11,292	△ 11,292	6,046	△ 38,114
(2) 施 設 整 備 支 出					
建 物 等 に 係 る 支 出	△ 366	—	—	—	△ 366
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 2,596	△ 2,596	—	△ 2,596
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 366	△ 2,596	△ 2,596	—	△ 2,962
業 務 支 出 合 計	△ 33,235	△ 13,889	△ 13,889	6,046	△ 41,077
業 務 収 支	15,732	8,055	8,055	—	23,787
II 財 務 収 支					
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 89	△ 40	△ 40	—	△ 129
利 息 の 支 払 額	△ 1	△ 0	△ 0	—	△ 2
財 務 収 支	△ 91	△ 40	△ 40	—	△ 131
本 年 度 収 支	15,641	8,014	8,014	—	23,656
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	15,641	8,014	8,014	—	23,656
収 支 に 関 す る 換 算 差 額	—	△ 0	△ 0	—	△ 0
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	15,641	8,014	8,014	—	23,655

## 自動車事故対策勘定

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)		前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	188,319	180,999			
未収収益	553	529			
貸付金	6,206	5,115	負債合計	—	—
他会計繰戻未収金	435,768	435,768	<資産・負債差額の部>		
出資金	10,656	8,847	資産・負債差額	641,505	631,261
資産合計	641,505	631,261	負債及び資産・ 負債差額合計	641,505	631,261

## 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成28年4月1日〕 〔至 平成29年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成29年4月1日〕 〔至 平成30年3月31日〕
補助金等	5,551	5,182
委託費	58	58
独立行政法人運営費交付金	6,899	6,843
自動車検査登録勘定への繰入	269	316
貸付金免除損益	1	4
本年度業務費用合計	12,782	12,405

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成28年4月1日〕 〔至 平成29年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成29年4月1日〕 〔至 平成30年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		649,953		641,505
II 本年度業務費用合計	△	12,782	△	12,405
III 財 源		2,709		3,970
1 自 己 収 入		2,709		3,970
その他の財源		2,709		3,970
IV 資産評価差額		1,625	△	1,809
V 本年度末資産・負債差額		641,505		631,261

## 自動車事故対策勘定

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕
I 業務収支		
1 財 源		
自己収入		
その他の収入	2,721	3,994
貸付金の回収による収入	1,103	1,086
前年度剰余金受入	—	37
資金からの受入(予算上措置されたもの)	9,435	8,842
財 源 合 計	13,260	13,960
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
補助金等	△ 5,551	△ 5,182
委託費	△ 58	△ 58
独立行政法人運営費交付金	△ 6,899	△ 6,843
自動車検査登録勘定への繰入	△ 269	△ 316
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 12,780	△ 12,400
業務支出合計	△ 12,780	△ 12,400
業務収支	479	1,559
II 財務収支		
財務収支	—	—
本年度収支	479	1,559
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 442	△ 1,559
翌年度歳入繰入	37	—
資金本年度末残高	188,282	180,999
本年度末現金・預金残高	188,319	180,999

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 追加情報

#### (1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### (2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 62 条第 1 項

内 容：自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

#### (3) 表示科目の説明

##### ① 貸借対照表

###### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の未収利息を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 7 条及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 10 条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

##### ② 業務費用計算書

- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、自動車事故対策委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付金免除損益」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金につき、当該貸付金の一部を免除したことによる損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費」には、自動車事故対策委託費の支出を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、前会計年度において、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	1,559
財政融資資金預託金	179,440
合 計	180,999

##### ② 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
独立行政法人自動車事故対策機構	6,206	—	1,090	5,115	「独立行政法人自動車事故対策機構法」第18条第1項に基づく被害者に対する貸付金
合 計	6,206	—	1,090	5,115	

##### ③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末 増減額	本年度末 残高	前年度末残	本年度末 増減額	本年度末 残高	
貸 付 金	6,206	△ 1,090	5,115	—	—	—	貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
独立行政法人自動車事故対策機構	6,206	△ 1,090	5,115	—	—	—	
合 計	6,206	△ 1,090	5,115	—	—	—	

##### ④ 出資金の明細

###### ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法 人 名 等	前年度末残	評価差額の戻入	本年度末 増減額	本年度末 残高	本年度末 増減額	本年度末 残高	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人									
自動車事故対策機構	10,656	△ 1,625	—	—	△ 184	—	—	8,847	
合 計	10,656	△ 1,625	—	—	△ 184	—	—	8,847	

###### イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
自動車事故対策機構	16,687	7,777	8,909	13,174	13,081	99.30%	8,847	8,847	法定財務諸表
合 計	16,687	7,777	8,909	13,174	13,081	—	8,847	8,847	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
自動車事故対策機構	13,081	8,847	△ 184	4,050	平成27年度
合 計	13,081	8,847	△ 184	4,050	

## 2 業務費用計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費 (目) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	独立行政法人自動車事故対策機構	73	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の補助	有
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策費補助金	独立行政法人自動車事故対策機構	3,149	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の補助	有
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策費補助金	自動車運送事業者等	1,120	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の一部を補助	無
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策費補助金	その他	838	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の一部等を補助	無
合 計		5,182		

### (2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策委託費	公益財団法人交通事故総合分析センター	58	事業用自動車の重大事故に関する事故調査等を委託	無
合 計		58		

### (3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人自動車事故対策機構	6,843	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
合 計	6,843	

## 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

### (1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独立行政法人納付金収入	独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入	独立行政法人自動車事故対策機構	1,492
雑 収 入	雑 収 入		2,477
合 計			3,970

### (2) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金				
(市場価格のないもの)	△ 1,625	△ 184	△ 1,809	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 1,625	△ 184	△ 1,809	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金収入	独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入	独立行政法人自動車事故対策機構	1,492
雑収入	雑収入		2,501
合計			3,994

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	188,282	1,559	8,842	180,999
合計	188,282	1,559	8,842	180,999



## 自動車事故対策勘定

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕
人件費	2,686	2,669
賞与引当金繰入額	229	239
退職給付引当金繰入額	194	166
補助金等	5,086	5,108
委託費	58	58
自動車検査登録勘定への繰入	269	316
その他の経費	5,794	5,843
減価償却費	945	906
貸倒引当金繰入額	10	△ 12
支払利息	3	2
資産処分損益	31	8
本年度業務費用合計	15,312	15,309

## 自動車事故対策勘定

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		650,852		640,798
II 本年度業務費用合計	△	15,312	△	15,309
III 財 源		5,258		5,060
1 自 己 収 入		2,709		2,477
その他の財源		2,709		2,477
2 独立行政法人等収入		2,548		2,582
IV その他資産・負債差額の増減	△	0		—
V 本年度末資産・負債差額		640,798		630,548

## 自動車事故対策勘定

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入	2,721	2,501
独立行政法人等収入	2,676	2,610
貸付金の回収による収入	540	520
その他の投資による収入	5	31
前年度剰余金等受入	3,791	3,079
資金からの受入(予算上措置されたもの)	9,435	8,842
財源合計	19,171	17,586
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 3,546	△ 3,463
補助金等	△ 5,086	△ 5,108
委託費	△ 58	△ 58
自動車検査登録勘定への繰入	△ 269	△ 316
貸付けによる支出	△ 38	△ 29
国庫納付による支出	△ 4	—
その他の支出	△ 5,795	△ 5,096
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 14,800	△ 14,073
(2) 施設整備支出		
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 813	△ 373
施設整備支出合計	△ 813	△ 373
業務支出合計	△ 15,614	△ 14,447
業務収支	3,557	3,139
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	△ 32	△ 37
利息の支払額	△ 3	△ 2
財務収支	△ 35	△ 40
本年度収支	3,521	3,098
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 442	△ 1,559

翌年度歳入繰入等	3,079	1,538
資金本年度末残高	188,282	180,999
本年度末現金・預金残高	191,361	182,538

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人自動車事故対策機構	13,081	99.3%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成30年3月31日時点によっている。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

### 3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている預り補助金等、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等、資産見返寄附金及び資産見返物品受贈益は、財源等へ振替えている。

#### (2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

#### (3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

### 4 追加情報

#### (1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

##### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有する貯蔵品を計上している。
- ・「未収金」には、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の未収収益のほか、連結対象法人における貸付金に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人における事務所借料等に係る前払金を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人の交通遺児等に対する貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、本勘定の「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第7条及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第10条の規定により、自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。

- ・「貸倒引当金」には、連結対象法人における未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る土地を計上している。
- ・「建物」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る工作物を計上している。
- ・「物品等」には、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人における預り金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

#### ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、前会計年度において、連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。また、本会計年度においては、連結対象法人における貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、連結対象法人における有形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

#### ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定のその他の財源を計上している。

- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、前会計年度において、連結対象法人における「資産・負債差額」の増減のうち上記以外のものを計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 連結区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定のその他の収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金受入のほか、連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、本勘定の財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものもの支出を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定における委託費の支出を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付けによる支出を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、前会計年度において、連結対象法人における国庫納付による支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、連結対象法人における独立の科目で表示されているもの以外の支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

##### イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息の支出を計上している。

##### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、本勘定の財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

## 附属明細書

### 1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>					
現 金 ・ 預 金	180,999	1,538	1,538	—	182,538
た な 卸 資 産	—	108	108	—	108
未 収 金	—	479	479	—	479
未 収 収 益	529	0	0	—	530
前 払 費 用	—	26	26	—	26
貸 付 金	5,115	7,474	7,474	△ 5,115	7,474
破 産 更 生 債 権 等※	—	413	413	—	413
他 会 計 繰 戻 未 収 金	435,768	—	—	—	435,768
貸 倒 引 当 金※	—	△ 2,690	△ 2,690	—	△ 2,690
有 形 固 定 資 産	—	8,909	8,909	—	8,909
国有財産等(公共用財産を除く)	—	7,014	7,014	—	7,014
土 地	—	3,549	3,549	—	3,549
建 物	—	3,417	3,417	—	3,417
工 作 物	—	47	47	—	47
物 品 等	—	1,895	1,895	—	1,895
無 形 固 定 資 産	—	189	189	—	189
出 資 金	8,847	—	—	△ 8,847	—
そ の 他 の 投 資 等	—	190	190	—	190
<b>資 産 合 計</b>	<b>631,261</b>	<b>16,642</b>	<b>16,642</b>	<b>△ 13,962</b>	<b>633,940</b>
<負 債 の 部>					
未 払 金	—	1,202	1,202	—	1,202
保 管 金 等	—	39	39	—	39
賞 与 引 当 金	—	239	239	—	239
借 入 金	—	5,115	5,115	△ 5,115	—
退 職 給 付 引 当 金	—	1,821	1,821	—	1,821
そ の 他 の 債 務 等	—	89	89	—	89
<b>負 債 合 計</b>	<b>—</b>	<b>8,507</b>	<b>8,507</b>	<b>△ 5,115</b>	<b>3,392</b>
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>					
資 産 ・ 負 債 差 額	631,261	8,134	8,134	△ 8,847	630,548

※ 「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。

## 2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	—	2,669	2,669	—	2,669
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	239	239	—	239
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	166	166	—	166
補 助 金 等	5,182	3,149	3,149	△ 3,223	5,108
委 託 費	58	—	—	—	58
独立行政法人運営費交付金	6,843	—	—	△ 6,843	—
自動車検査登録勘定への繰入	316	—	—	—	316
そ の 他 の 経 費	—	5,843	5,843	—	5,843
減 価 償 却 費	—	906	906	—	906
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△ 12	△ 12	—	△ 12
支 払 利 息	—	2	2	—	2
資 産 処 分 損 益	—	8	8	—	8
貸 付 金 免 除 損 益	4	—	—	△ 4	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	12,405	12,975	12,975	△ 10,071	15,309

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
連結対象法人での業務費用	—	4,915	4,915	—	4,915
連結対象法人での一般管理費	—	928	928	—	928
計	—	5,843	5,843	—	5,843

## 3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	641,505	9,949	9,949	△ 10,656	640,798
II 本年度業務費用合計	△ 12,405	△ 12,975	△ 12,975	10,071	△ 15,309
III 財 源	3,970	12,653	12,653	△ 11,563	5,060
1 自 己 収 入	3,970	—	—	△ 1,492	2,477
そ の 他 の 財 源	3,970	—	—	△ 1,492	2,477
2 独立行政法人等収入	—	12,653	12,653	△ 10,071	2,582
IV 資産評価差額	△ 1,809	—	—	1,809	—
V その他資産・負債差額の増減	—	△ 1,492	△ 1,492	1,492	—
VI 本年度末資産・負債差額	631,261	8,134	8,134	△ 8,847	630,548

## 4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入	3,994	—	—	△ 1,492	2,501
独立行政法人等収入	—	12,722	12,722	△ 10,111	2,610
貸付金の回収による収入	1,086	520	520	△ 1,086	520
その他の投資による収入	—	31	31	—	31
前年度剰余金等受入	37	3,041	3,041	—	3,079
資金からの受入(予算上措置されたもの)	8,842	—	—	—	8,842
財 源 合 計	13,960	16,316	16,316	△ 12,690	17,586
2 業 務 支 出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人 件 費	—	△ 3,463	△ 3,463	—	△ 3,463
補 助 金 等	△ 5,182	△ 3,149	△ 3,149	3,223	△ 5,108
委 託 費	△ 58	—	—	—	△ 58
独立行政法人運営費交付金	△ 6,843	—	—	6,843	—
自動車検査登録勘定への繰入	△ 316	—	—	—	△ 316
貸付けによる支出	—	△ 29	△ 29	—	△ 29
国庫納付による支出	—	△ 1,492	△ 1,492	1,492	—
そ の 他 の 支 出	—	△ 5,140	△ 5,140	44	△ 5,096
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 12,400	△ 13,276	△ 13,276	11,604	△ 14,073
(2) 施設整備支出					
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 373	△ 373	—	△ 373
施設整備支出合計	—	△ 373	△ 373	—	△ 373
業 務 支 出 合 計	△ 12,400	△ 13,650	△ 13,650	11,604	△ 14,447
業 務 収 支	1,559	2,665	2,665	△ 1,086	3,139
II 財 務 収 支					
借入金の返済による支出	—	△ 1,086	△ 1,086	1,086	—
リース債務の返済による支出	—	△ 37	△ 37	—	△ 37
利 息 の 支 払 額	—	△ 2	△ 2	—	△ 2
財 務 収 支	—	△ 1,126	△ 1,126	1,086	△ 40
本 年 度 収 支	1,559	1,538	1,538	—	3,098
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 1,559	—	—	—	△ 1,559
翌年度歳入繰入等	—	1,538	1,538	—	1,538
資金本年度末残高	180,999	—	—	—	180,999
本年度末現金・預金残高	180,999	1,538	1,538	—	182,538

空港整備勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)		前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	107,412	117,569	未払金	35,188	32,446
たな卸資産	47,690	49,015	未払費用	135	102
未収金	2,862	2,312	保管金等	679	672
前払費用	8	7	前受金	1,510	1,527
貸付金	239,964	224,662	前受収益	2,315	7,634
貸倒引当金 △	782	△ 785	賞与引当金	3,562	3,619
有形固定資産	1,761,770	1,746,802	借入金	613,625	572,235
国有財産(公共用 財産を除く)	1,684,727	1,659,473	退職給付引当金	66,178	62,777
土地	795,454	761,435	他会計繰戻未済金	13,082	10,466
立木竹	2,028	2,065	その他の債務等	59	633
建物	68,781	64,877			
工作物	681,490	654,003			
航空機	3,648	6,552			
建設仮勘定	133,324	170,538			
物品	77,043	87,328	<b>負債合計</b>	<b>736,337</b>	<b>692,115</b>
無形固定資産	16,927	19,993	<資産・負債差額の部>		
出資金	832,915	852,972	資産・負債差額	2,272,431	2,320,434
<b>資産合計</b>	<b>3,008,769</b>	<b>3,012,549</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>3,008,769</b>	<b>3,012,549</b>

空港整備勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕
人件費	51,327	51,390
賞与引当金繰入額	3,562	3,619
退職給付引当金繰入額	2,750	1,717
空港等整備費	64,505	65,002
補助金等	8,300	10,141
一般会計への繰入	3	—
庁費等	68,529	67,980
その他の経費	7,749	7,417
減価償却費	87,211	87,228
貸倒引当金繰入額	△ 11	18
支払利息	6,121	5,092
資産処分損益	4,792	2,206
たな卸資産評価損	292	4,817
本年度業務費用合計	305,135	306,632

空港整備勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		2,162,830		2,272,431
II 本年度業務費用合計	△	305,135	△	306,632
III 財 源		368,781		370,168
1 自 己 収 入		276,791		284,482
空港使用料収入		231,579		238,246
地方公共団体工事費負担金収入		8,257		8,751
貸付料収入		26,047		29,305
手数料収入		99		83
その他の財源		10,807		8,095
2 他会計からの受入		91,990		85,685
一般会計からの受入		91,990		85,685
IV 無償所管換等	△	1,029		565
V 資産評価差額		46,983	△	16,098
VI 本年度末資産・負債差額		2,272,431		2,320,434

空港整備勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
資産売却収入	1,802	1,663
空港使用料収入	231,501	238,136
地方公共団体工事費負担金収入	7,800	8,768
貸付料収入	26,047	29,305
手数料収入	99	83
その他の収入	11,654	14,059
他会計からの受入		
一般会計からの受入	91,990	85,685
貸付金の回収による収入	20,091	15,301
前年度剰余金受入	89,644	106,733
財源合計	480,631	499,738
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 60,244	△ 60,027
空港等整備費	△ 69,290	△ 83,090
補助金等	△ 8,466	△ 10,088
一般会計への繰入	△ 2,619	△ 2,616
庁費等の支出	△ 69,980	△ 71,009
その他の支出	△ 7,749	△ 7,445
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 218,351	△ 234,278
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 124	△ 770
建物に係る支出	△ 404	△ 195
その他の支出	△ 102,463	△ 98,596
施設整備支出合計	△ 102,991	△ 99,562
業務支出合計	△ 321,342	△ 333,840
業務収支	159,288	165,897

Ⅱ 財 務 収 支

借入金の返済による支出	△	44,068	△	41,390
リース債務の返済による支出	△	33	△	222
P F I 債務の返済による支出	△	2,304	△	2,261
利 息 の 支 払 額	△	6,149	△	5,126
財 務 収 支	△	52,555	△	49,000
本 年 度 収 支		106,733		116,896
翌 年 度 歳 入 繰 入		106,733		116,896
その他歳計外現金・預金本年度末残高		679		672
本年度末現金・預金残高		107,412		117,569

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。

それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 36,490 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 175,356 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。

・「たな卸資産」には、航空保安用品及び売却を前提として保有する国有財産等を計上している。

・「未収金」には、還付消費税及び債務者に対する物件使用料債権等を計上している。

・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。

・「貸付金」には、関西国際空港土地保有株式会社及び中部国際空港株式会社等に対する貸付金を計上している。

・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。

・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。

・「土地」には、主に空港に係る用地を計上している。

・「立木竹」には、主に空港に係る立木竹を計上している。

・「建物」には、主に空港事務所等庁舎を計上している。

・「工作物」には、主に空港に係る工作物を計上している。

・「航空機」には、航空保安施設飛行検査用航空機を計上している。

・「建設仮勘定」(国有財産)には、工事材料品及び会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額等を計上している。

・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。

・「無形固定資産」には、ソフトウェア仮勘定及びソフトウェア等を計上している。

・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

・「未払金」には、PFI事業及び消費税等に係る未払額を計上している。

・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。

・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた額の残高を計上している。

- ・「前受金」には、地方公共団体からの前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、国管理空港特定運営事業に係る前受公共施設等運営権対価収入を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」(平成19年法律第23号。以下「特別会計法」という。)附則第259条の5第4項の規定による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額を計上している。

## ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金の繰入額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前会計年度において、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に関して発生した利息及びPFI事業に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

## ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「空港使用料収入」には、本年度発生分の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。

- ・「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付による貸付料収入を計上している。
- ・「手数料収入」には、航空保安施設の検査及び航空機操縦練習許可による手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額に係る減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「資産売却収入」には、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。
- ・「空港使用料収入」には、着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。
- ・「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付による貸付料収入を計上している。
- ・「手数料収入」には、航空保安施設の検査及び航空機操縦練習許可による手数料収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、関西国際空港土地保有株式会社及び中部国際空港株式会社等に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金の支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、特別会計法附則第 259 条の 5 第 4 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。

- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、土地に係る支出、建物に係る支出以外の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「PFI 債務の返済による支出」には、PFI 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金借入金に係る利息及び PFI 事業に係る利息の支出を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

#### (3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	117,569
合 計	117,569

##### ② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産 評価損	評価差額	本年度末残高
航空保安用品	23,385	3,889	—	—	—	27,275
照明補用品	3,137	505	449	—	—	3,193
土木予備品	106	160	169	—	—	97
航空機予備品	409	2	—	—	—	412
電動ゲート予備品	2	—	—	—	—	2
燃料	3	0	—	—	—	3
売却を前提として保有する国有財産	20,646	2,930	1,126	4,817	398	18,031
合 計	47,690	7,488	1,744	4,817	398	49,015

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、「売却を前提として保有する国有財産」については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

##### ③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手 先	本年度末残高
物件使用料債権	航空事業者A	121
物件使用料債権	航空事業者B	507
延滞金債権	航空事業者B	154
物件使用料債権	法人C	109
物件使用料債権等	個人及び法人	636
還付消費税		783
合 計		2,312

##### ④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
成田国際空港株式会社	4,707	—	4,707	—	空港建設事業
新関西国際空港株式会社	202	—	32	170	航空機騒音対策事業
関西国際空港土地保有株式会社	130,845	—	5,295	125,550	空港建設事業
中部国際空港株式会社	104,022	—	5,220	98,801	空港建設事業
独立行政法人空港周辺整備機構	186	—	47	138	航空機騒音対策事業
合 計	239,964	—	15,301	224,662	

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残高	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残 高	前年度末 残 高	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残 高	
未 収 金	2,862	△ 550	2,312	782	2	785	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた金額を計上している。 (注) 過去3年間の債権残高に対する過去3年間の不納欠損額の割合
徴収停止等債権	782	0	782	782	0	782	
履行期限到来等債権	587	70	658	0	2	2	
上記以外の債権	1,492	△ 621	871	—	—	—	
貸 付 金	239,964	△ 15,301	224,662	—	—	—	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	239,964	△ 15,301	224,662	—	—	—	
合 計	242,826	△ 15,852	226,974	782	2	785	

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	1,684,727	137,334	62,354	63,682	△ 36,552	1,659,473
行 政 財 産	1,684,727	137,334	62,354	63,682	△ 36,552	1,659,473
土 地	795,454	5,334	2,760	—	△ 36,592	761,435
立 木 竹	2,028	3	7	—	40	2,065
建 物	68,781	797	1,483	3,217	—	64,877
工 作 物	681,490	34,656	2,957	59,186	—	654,003
航 空 機	3,648	4,194	11	1,278	—	6,552
建 設 仮 勘 定	133,324	92,349	55,134	—	—	170,538
物 品	77,043	30,283	2,278	17,719	—	87,328
物 品	76,983	29,487	2,278	17,496	—	86,694
リ ー ス 物 件	59	796	—	222	—	633
小 計	1,761,770	167,618	64,632	81,401	△ 36,552	1,746,802
(無形固定資産)						
特 許 権 等	2	—	—	—	△ 1	1
ソ フ ト ウ ェ ア	11,234	3,331	—	5,826	—	8,739
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	5,436	6,894	1,332	—	—	10,998
電 話 加 入 権	253	4	4	—	—	253
小 計	16,927	10,230	1,337	5,826	△ 1	19,993
合 計	1,778,698	177,849	65,969	87,228	△ 36,553	1,766,795

⑦ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
○特 殊 会 社							
成田国際空港株式会社	247,511	△ 110,691	—	—	130,340	—	267,159
新関西国際空港株式会社	545,665	△ 39,519	—	—	37,612	—	543,758
中部国際空港株式会社	37,782	△ 4,316	—	—	6,513	—	39,979
○独 立 行 政 法 人							
空港周辺整備機構	1,320	△ 1,270	—	—	1,400	—	1,450
航空大学校	76	△ 32	—	—	33	—	77
海上・港湾・航空技術研究所	558	69	—	—	△ 81	—	546
合 計	832,915	△ 155,762	—	—	175,819	—	852,972

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特 殊 会 社									
成田国際空港株式会社	768,496	471,694	296,801	152,000	136,819	90.01%	267,159	267,159	法定財務諸表
新関西国際空港株式会社	1,292,042	697,904	594,138	553,041	506,145	91.52%	543,758	543,758	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	445,817	345,864	99,953	83,668	33,466	39.99%	39,979	39,979	法定財務諸表
○独 立 行 政 法 人									
空港周辺整備機構	3,348	1,414	1,933	400	300	75.00%	1,450	1,450	法定財務諸表
航空大学校	7,198	3,300	3,898	4,915	98	1.99%	77	77	法定財務諸表
海上・港湾・航空技術 研究所	47,518	2,832	44,685	51,376	628	1.22%	546	546	法定財務諸表
合 計	2,564,421	1,523,011	1,041,410	845,400	677,457	—	852,972	852,972	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計か らの出資累 計額	貸 借 対 照 表 計 上 額	資 産 評 価 差 額	強 制 評 価 減 実 施 累 計 額	強制評価減実施年度
○独 立 行 政 法 人					
空港周辺整備機構	300	1,450	1,400	250	平成14年度及び15年度
航空大学校	98	77	33	54	平成15年度及び19年度
合 計	398	1,527	1,434	304	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
消 費 税	国税収納金整理資金	960
補 助 率 差 額	地方公共団体	143
児 童 手 当	職員	62
公 務 災 害 補 償 費	職員	7
P F I 事 業	P F I 事業者	31,272
合 計		32,446

② 前受収益の明細

(単位：百万円)

事 業 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
仙台空港特定運営事業等	2,315	—	80	2,234
高松空港特定運営事業等	—	5,400	—	5,400
合 計	2,315	5,400	80	7,634

③ 借入金の詳細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	475,097	—	41,390	433,707
地方公共団体	138,528	—	—	138,528
合計	613,625	—	41,390	572,235

④ 退職給付引当金の詳細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	52,599	3,686	1,413	50,326
整理資源に係る引当金	12,715	1,391	288	11,612
国家公務員災害補償年金に係る引当金	863	39	14	838
合計	66,178	5,117	1,717	62,777

⑤ 他会計繰戻未済金の詳細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
国に対するもの	一般会計	10,466
合計		10,466

⑥ その他の債務等の詳細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
リース債務	法人	633
合計		633

2 業務費用計算書の内容に関する詳細

(1) 補助金等の詳細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
(項) 空港等維持運営費 (目) 空港整備機器整備費補助	航空運送事業者等	1,831	航空運送事業者等がハイジャック防止のため使用する金属探知器等の購入に必要な費用の一部補助等	無
	成田国際空港株式会社	128		有
(項) 空港等維持運営費 (目) 航空機騒音障害対策費補助	地方公共団体	4	地方公共団体が行う航空機騒音による空港周辺の騒音障害対策に必要な費用の一部補助	無
(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体等	861	地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等	無
	地方公共団体	478		無
(項) 空港整備事業費 (目) 教育施設等騒音防止対策事業費補助	独立行政法人空港周辺整備機構	94	地方公共団体等が施行する教育施設等の騒音防止工事等に必要な事業費の一部補助	有
	地方公共団体	141		無
(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体等	862	地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等	無
(項) 離島空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	611	「離島振興法」に基づき指定された離島において、都県が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等	無
(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	643	沖縄県が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助	無
(項) 地域公共交通維持・活性化推進費 (目) 航空機等購入費補助金	航空運送事業者	4,483	航空運送事業者が離島航空路線の運航を確保するため使用する航空機等の購入に必要な費用の一部補助	無
合計		10,141		

### 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

#### (1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
配当金収入	配当金収入	成田国際空港株式会社	6,848
雑収入	雑収入		1,247
合計			8,095

#### (2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等(受)	防衛省所管一般会計	1,866	土地、工作物	他会計からの所管換	
資産の無償所管換等(渡)	財務省所管一般会計	△ 2,083	建物、工作物	他会計への所管換	
実測と帳簿の差額		△ 6	たな卸資産		
報告漏れ		△ 151	土地、工作物		
帳簿自体の誤謬		△ 0	たな卸資産		
		△ 81	土地、工作物等		
		675	建設仮勘定		
		1,148	物品		
会計処理の誤謬修正		△ 14	たな卸資産	前年度末残高の誤謬修正	
		53	建設仮勘定	前年度末残高の誤謬修正	
		△ 0	無形固定資産	前年度末残高の誤謬修正	
		△ 485	建設仮勘定	管理換等に伴い発生した差額	
その他		△ 312	物品	管理換等に伴い発生した差額	
合計		△ 55	建設仮勘定等	編入等による増減	
合計		565			

#### (3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因	
たな卸資産					
売却を前提として保有する国有財産	—	398	398	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額	
有形固定資産					
国有財産(公共用財産を除く)	— △	36,552	△ 36,552		
行政財産	— △	36,552	△ 36,552		
土地	— △	36,592	△ 36,592	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額	
立木竹	—	40	40	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額	
無形固定資産					
国有財産	— △	1	△ 1		
行政財産	—	1	1		
特許権等	—	1	1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額	
普通財産	— △	2	△ 2		
特許権等	— △	2	△ 2	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額	
出資金					
(市場価格のないもの)	△	155,762	175,819	20,056	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△	155,762	139,663	△ 16,098	

#### 4 区分別収支計算書の内容に関する明細

##### (1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
配当金収入	配当金収入	成田国際空港株式会社	6,848
雑収入	雑収入		7,211
合計			14,059

##### (2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	679
本年度受入	81
本年度払出	87
本年度末残高	672

空港整備勘定

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)		前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	198,350	168,081	買掛金	8,378	9,384
売掛金	15,125	17,592	未払金	44,831	44,399
有価証券	12,241	3,757	未払費用	12,271	12,327
たな卸資産	55,883	57,450	保管金等	171,813	158,056
未収金	3,519	3,026	前受金	4,900	4,238
未収収益	274	257	前受収益	2,381	7,701
前払金	13	235	賞与引当金	5,573	5,869
前払費用	593	569	債券	1,053,643	1,001,019
繰延税金資産	15,846	11,605	借入金	797,079	716,637
貸付金	105,649	100,425	退職給付引当金	95,960	76,309
その他の債権等	8,615	4,519	その他の引当金	1,197	1,084
貸倒引当金 △	1,085	△ 1,090	他会計繰戻未済金	13,082	10,466
有形固定資産	4,372,499	4,324,446	その他の債務等	13,697	17,774
国有財産(公共用 財産を除く)	4,238,094	4,185,762			
土地	2,626,530	2,592,059			
立木竹	2,028	2,065			
建物	389,417	370,016			
工作物	1,074,236	1,024,039			
航空機	3,648	6,552			
建設仮勘定	142,232	191,028			
物品等	134,404	138,683			
無形固定資産	31,100	33,068			
出資金	38,624	40,843			
その他の投資等	4,305	5,468			
			<b>負債合計</b>	<b>2,224,812</b>	<b>2,065,268</b>
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	2,636,745	2,704,988
			(うち他会計等からの 出資)	(62,175)	(62,175)
<b>資産合計</b>	<b>4,861,558</b>	<b>4,770,256</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>4,861,558</b>	<b>4,770,256</b>

空港整備勘定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕
人件費	78,091	78,608
賞与引当金繰入額	6,213	6,523
退職給付引当金繰入額	5,343	3,003
空港等整備費	62,747	63,450
補助金等	8,227	9,958
一般会計への繰入	3	—
庁費等	68,075	67,588
その他の経費	152,797	163,090
減価償却費	148,933	147,639
貸倒引当金繰入額	43	22
支払利息	20,259	17,401
資産処分損益	6,065	5,475
たな卸資産評価損	292	4,817
減損損失	—	1,414
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>557,094</b>	<b>568,993</b>

空港整備勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		2,532,671		2,636,745
II 本年度業務費用合計	△	557,094	△	568,993
III 財 源		643,676		671,404
1 自己収入		269,986		277,379
2 他会計からの受入		91,990		85,685
3 独立行政法人等収入		281,699		308,340
IV 無償所管換等	△	1,027		565
V 資産評価差額		20,999	△	33,933
VI その他資産・負債差額の増減	△	2,480	△	801
VII 本年度末資産・負債差額		2,636,745		2,704,988

空港整備勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入	272,093	284,914
他会計からの受入	91,990	85,685
独立行政法人等収入	750	3,443
貸付金の回収による収入	4,714	5,319
有価証券の売却・償還による収入	—	7
固定資産の売却による収入	931	913
前年度剰余金等受入	344,066	197,671
財源合計	714,546	577,955
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 60,512	△ 60,290
空港等整備費	△ 67,556	△ 81,366
補助金等	△ 8,393	△ 9,904
一般会計への繰入	△ 2,619	△ 2,616
庁費等の支出	△ 69,400	△ 70,617
有価証券の取得による支出	△ 0	△ 0
その他の支出	△ 41,986	△ 22,025
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 250,468	△ 246,822
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 124	△ 770
建物に係る支出	△ 404	△ 195
その他の支出	△ 102,463	△ 98,596
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 31,979	△ 22,593
施設整備支出合計	△ 134,971	△ 122,155
業務支出合計	△ 385,440	△ 368,978
譲渡性預金の増減額(純額)	△ 7,600	8,500
成田国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)	84,613	80,899
新関西国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)	17,189	23,620

業 務 収 支		423,309		321,996
Ⅱ 財 務 収 支				
借入金の返済による支出	△	153,061	△	80,536
債券の発行による収入		62,868		96,671
債券の償還による支出	△	109,930	△	149,700
リース債務の返済による支出	△	34	△	224
P F I 債務の返済による支出	△	2,304	△	2,261
利 息 の 支 払 額	△	20,606	△	17,713
その他の財務収支	△	2,586	△	847
財 務 収 支	△	225,654	△	154,613
本 年 度 収 支		197,654		167,383
翌年度歳入繰入等		197,654		167,383
収支に関する換算差額		17		24
その他歳計外現金・預金本年度末残高		679		672
本年度末現金・預金残高		198,350		168,081

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
成田国際空港株式会社	136,819	90.0%	14
新関西国際空港株式会社	506,145	91.5%	1
独立行政法人空港周辺整備機構	300	75.0%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 30 年 3 月 31 日時点によっている。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

### 3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている預り補助金等及び資産見返補助金等は、財源等へ振替えている。

### 4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

#### (1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物及び航空機については定率法(平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

#### (2) 消費税等

本勘定においては税込処理によっているが、成田国際空港株式会社及び新関西国際空港株式会社においては税抜処理によっている。

#### (3) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、成田国際空港株式会社においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

#### (4) 区分別収支計算書の作成方法

本勘定においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、成田国際空港株式会社及び新関西国際空港株式会社においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー(間接法)」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

### 5 重要な会計方針の変更

従来、連結区分別収支計算書の「成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」、「新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」に含めていた「利息及び配当金の受取額」、「法人税等の支払額」は、本会計年度より「利息及び配当金の受取額」は「独立行政法人等収入」、「法人税等の支払額」は「その他の支出」として表示する方法に変更した。

この表示方法の変更のため、前会計年度の連結区分別収支計算書において「独立行政法人等収入」が106百万円、「その他の支出」が26,830百万円増加し、「成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」が12,799百万円、「新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」が13,924百万円増加している。

## 6 追加情報

### (1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

#### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。
- ・「売掛金」には、連結対象法人における着陸料収入等の債権を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する商品及び貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、連結対象法人における預金取引等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人における受託工事及び受託業務に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の前払費用のほか、連結対象法人における損害保険料の未経過分を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、連結対象法人における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する貸付金のほか、連結対象法人の関係会社に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する空港用地等を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する旅客ターミナルビル等を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する滑走路等を計上している。
- ・「航空機」には、本勘定が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、本勘定の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定の無形固定資産のほか、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する出資金のほか、連結対象法人の保有する関係会社株式(連結対象から除外されているもの)等を計上している。

- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人における業務活動から発生した債務を計上している。
- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人における営業取引以外で発生する未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、本勘定の未払費用のほか、連結対象法人における社債及び借入金等から発生する未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、本勘定の保管金等のほか、連結対象法人における預り金等を計上している。
- ・「前受金」には、本勘定の前受金のほか、連結対象法人における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、本勘定及び連結対象法人における収益の未経過分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「債券」には、連結対象法人において発行した債券の期末残高を計上している。
- ・「借入金」には、本勘定の借入金のほか、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、連結対象法人における環境対策引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、本勘定の「特別会計に関する法律」(平成19年法律第23号。以下「特別会計法」という。)附則第259条の5第4項の規定による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

#### ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、本勘定の空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前会計年度において、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。

- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、本勘定の支払利息のほか、連結対象法人における借入金に係る利息及び債券に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人におけるたな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、本勘定の売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における固定資産に係る減損損失を計上している。

### ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「自己収入」には、本勘定の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、本勘定の特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定の資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額に係る減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)並びに連結対象法人における持分法による投資利益を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における出資の受入等による資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 連結区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、本勘定の特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、本勘定及び連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の売却及び償還に伴う収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。

- ・「空港等整備費」には、本勘定の空港等整備に係る支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のもの支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の特別会計法附則第 259 条の 5 第 4 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定の決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定の空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定の事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、本勘定の土地に係る支出、建物に係る支出以外の取得に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「譲渡性預金の増減額(純額)」には、連結対象法人における譲渡性預金の増減に伴う差額を計上している。
- ・「成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している成田国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している新関西国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、連結対象法人の「業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」を加えた額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「借入金の返済による支出」には、本勘定の借入金の返済による支出のほか、連結対象法人における民間金融機関等への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、本勘定及び連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「PFI 債務の返済による支出」には、本勘定の PFI 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定の利息の支払額のほか、連結対象法人における借入金に係る利息及び債券に係る利息の支出を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の財務活動から生じた収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における外貨の邦貨への換算に伴う差額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定の本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人(その連結子会社を含む)間及び連結対象法人(その連結子会社を含む)間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

## 附属明細書

### 1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	成田国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
<資産の部>						
現金・預金	117,569	36,260	13,843	407	50,511	—
売掛金	—	17,395	197	—	17,592	—
有価証券	—	2,447	10	1,300	3,757	—
たな卸資産	49,015	8,434	—	0	8,434	—
未収金	2,312	646	66	1	714	—
未収収益	—	257	—	0	257	—
前払金	—	63	—	171	235	—
前払費用	7	492	61	7	561	—
繰延税金資産	—	11,605	—	—	11,605	—
貸付金	224,662	1,623	—	—	1,623	△ 125,860
その他の債権等	—	1,956	2,563	—	4,519	0
貸倒引当金	△ 785	△ 305	—	—	△ 305	—
有形固定資産	1,746,802	714,728	1,861,455	1,459	2,577,643	—
国有財産等(公共用財産を除く)	1,659,473	667,236	1,857,612	1,439	2,526,288	—
土地	761,435	286,183	1,544,440	—	1,830,623	—
立木竹	2,065	—	—	—	—	—
建物	64,877	188,506	115,279	1,352	305,139	—
工作物	654,003	181,314	188,633	86	370,035	—
航空機	6,552	—	—	—	—	—
建設仮勘定	170,538	11,231	9,258	—	20,489	—
物品等	87,328	47,492	3,842	19	51,355	—
無形固定資産	19,993	12,877	197	0	13,075	—
出資金	852,972	238	—	—	238	△ 812,367
その他の投資等	—	1,971	3,496	0	5,468	—
資産合計	3,012,549	810,694	1,881,891	3,348	2,695,934	△ 938,227
<負債の部>						
買掛金	—	9,384	—	—	9,384	—
未払金	32,446	3,638	8,249	66	11,953	—
未払費用	102	10,059	2,163	2	12,224	—
保管金等	672	9,525	147,206	651	157,383	—
前受金	1,527	2,217	267	224	2,710	—
前受収益	7,634	13	—	53	66	—
賞与引当金	3,619	2,195	38	16	2,250	—
債券	—	348,997	652,021	—	1,001,019	—
借入金	572,235	59,827	210,204	229	270,262	△ 125,860
退職給付引当金	62,777	13,528	—	3	13,531	—
その他の引当金	—	1,084	—	—	1,084	—
他会計繰戻未済金	10,466	—	—	—	—	—
その他の債務等	633	8,844	8,272	23	17,140	0
負債合計	692,115	469,316	1,028,424	1,271	1,499,012	△ 125,860
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	2,320,434	341,377	853,466	2,076	1,196,921	△ 812,367

(単位：百万円)

	連 結 合 計
<資 産 の 部>	
現 金 ・ 預 金	168,081
売 掛 金	17,592
有 価 証 券	3,757
た な 卸 資 産	57,450
未 収 金	3,026
未 収 収 益	257
前 払 金	235
前 払 費 用	569
繰 延 税 金 資 産	11,605
貸 付 金	100,425
そ の 他 の 債 権 等	4,519
貸 倒 引 当 金	△ 1,090
有 形 固 定 資 産	4,324,446
国有財産等(公共用財産を除く)	4,185,762
土 地	2,592,059
立 木 竹	2,065
建 物	370,016
工 作 物	1,024,039
航 空 機	6,552
建 設 仮 勘 定	191,028
物 品 等	138,683
無 形 固 定 資 産	33,068
出 資 金	40,843
そ の 他 の 投 資 等	5,468
<b>資 産 合 計</b>	<b>4,770,256</b>
<負 債 の 部>	
買 掛 金	9,384
未 払 金	44,399
未 払 費 用	12,327
保 管 金 等	158,056
前 受 金	4,238
前 受 収 益	7,701
賞 与 引 当 金	5,869
債 券	1,001,019
借 入 金	716,637
退 職 給 付 引 当 金	76,309
そ の 他 の 引 当 金	1,084
他 会 計 繰 戻 未 済 金	10,466
そ の 他 の 債 務 等	17,774
<b>負 債 合 計</b>	<b>2,065,268</b>
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>	
資 産 ・ 負 債 差 額	2,704,988

## 2 連結対象法人別の業務費用の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	成田国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
人件費	51,390	25,372	1,600	245	27,218	—
賞与引当金繰入額	3,619	2,850	36	16	2,903	—
退職給付引当金繰入額	1,717	1,284	—	1	1,286	—
空港等整備費	65,002	—	—	—	—	△ 1,552
補助金等	10,141	—	—	24	24	△ 208
庁費等	67,980	—	—	—	—	△ 391
その他の経費	7,417	131,792	22,652	1,483	155,928	△ 255
減価償却費	87,228	39,834	20,495	80	60,410	—
貸倒引当金繰入額	18	3	—	—	3	—
支払利息	5,092	3,837	8,465	5	12,308	—
資産処分損益	2,206	3,199	67	2	3,269	—
たな卸資産評価損	4,817	—	—	—	—	—
減損損失	—	1,414	—	—	1,414	—
本年度業務費用合計	306,632	209,590	53,318	1,860	264,768	△ 2,407

その他の経費内訳	自動車安全特別会計空港整備勘定	成田国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
特別会計財務書類でのその他の経費	7,417	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	98,396	16,086	1,425	115,908	△ 255
連結対象法人での一般管理費	—	16,516	2,047	57	18,622	—
連結対象法人でのその他の経費	—	16,879	4,518	0	21,398	—
計	7,417	131,792	22,652	1,483	155,928	△ 255

## 3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	成田国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	2,272,431	312,982	843,916	1,912	1,158,811	△ 794,497
II 本年度業務費用合計	△ 306,632	△ 209,590	△ 53,318	△ 1,860	△ 264,768	2,407
III 財源	370,168	245,599	62,868	2,024	310,492	△ 9,255
1 自己収入	284,482	—	—	—	—	△ 7,103
2 他会計からの受入	85,685	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	245,599	62,868	2,024	310,492	△ 2,152
IV 無償所管換等	565	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	△ 16,098	36	—	—	36	△ 17,870
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 7,649	—	—	△ 7,649	6,848
VII 本年度末資産・負債差額	2,320,434	341,377	853,466	2,076	1,196,921	△ 812,367

(単位：百万円)

	連 結 合 計
人 件 費	78,608
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,523
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	3,003
空 港 等 整 備 費	63,450
補 助 金 等	9,958
庁 費 等	67,588
そ の 他 の 経 費	163,090
減 価 償 却 費	147,639
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22
支 払 利 息	17,401
資 産 処 分 損 益	5,475
た な 卸 資 産 評 価 損	4,817
減 損 損 失	1,414
本 年 度 業 務 費 用 合 計	568,993

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	7,417
連結対象法人での業務費用	115,652
連結対象法人での一般管理費	18,622
連結対象法人でのその他の経費	21,398
計	163,090

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	2,636,745
II 本年度業務費用合計	△ 568,993
III 財 源	671,404
1 自 己 収 入	277,379
2 他 会 計 か ら の 受 入	85,685
3 独 立 行 政 法 人 等 収 入	308,340
IV 無 償 所 管 換 等	565
V 資 産 評 価 差 額	△ 33,933
VI その他資産・負債差額の増減	△ 801
VII 本年度末資産・負債差額	2,704,988

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	成田国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
I 業務収支						
1 財源						
自己収入	292,017	—	—	—	—	△ 7,103
他会計からの受入	85,685	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	97	2,711	2,190	4,998	△ 1,555
貸付金の回収による収入	15,301	4	—	—	4	△ 9,986
有価証券の売却・償還による収入	—	7	—	—	7	—
固定資産の売却による収入	—	3	910	—	913	—
前年度剰余金等受入	106,733	32,413	58,205	319	90,938	—
財源合計	499,738	32,526	61,827	2,509	96,863	△ 18,645
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 60,027	—	—	△ 263	△ 263	—
空港等整備費	△ 83,090	—	—	—	—	1,723
補助金等	△ 10,088	—	—	△ 24	△ 24	208
一般会計への繰入	△ 2,616	—	—	—	—	—
庁費等の支出	△ 71,009	—	—	—	—	391
有価証券の取得による支出	—	△ 0	—	—	△ 0	—
その他の支出	△ 7,445	△ 11,533	△ 1,512	△ 1,724	△ 14,770	190
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 234,278	△ 11,534	△ 1,512	△ 2,012	△ 15,058	2,514
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 770	—	—	—	—	—
建物に係る支出	△ 195	—	—	—	—	—
その他の支出	△ 98,596	—	—	—	—	—
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 20,969	△ 1,623	—	△ 22,593	—
施設整備支出合計	△ 99,562	△ 20,969	△ 1,623	—	△ 22,593	—
業務支出合計	△ 333,840	△ 32,503	△ 3,136	△ 2,012	△ 37,652	2,514
譲渡性預金の増減額(純額)	—	—	8,500	—	8,500	—
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	81,603	—	—	81,603	△ 703
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	23,620	—	23,620	—
業務収支	165,897	81,626	90,811	497	172,934	△ 16,835
II 財務収支						
借入金の返済による支出	△ 41,390	△ 36,617	△ 12,434	△ 81	△ 49,133	9,986
債券の発行による収入	—	32,885	63,785	—	96,671	—
債券の償還による支出	—	△ 30,000	△ 119,700	—	△ 149,700	—
リース債務の返済による支出	△ 222	—	—	△ 2	△ 2	—
PFI債務の返済による支出	△ 2,261	—	—	—	—	—
利息の支払額	△ 5,126	△ 3,962	△ 8,619	△ 5	△ 12,587	—
その他の財務収支	—	△ 7,695	—	—	△ 7,695	6,848
財務収支	△ 49,000	△ 45,390	△ 76,967	△ 89	△ 122,447	16,835
本年度収支	116,896	36,235	13,843	407	50,486	—
翌年度歳入繰入等	116,896	36,235	13,843	407	50,486	—
収支に関する換算差額	—	24	—	—	24	—
その他歳計外現金・預金本年度末残高	672	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	117,569	36,260	13,843	407	50,511	—

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 業 務 収 支	
1 財 源	
自 己 収 入	284,914
他 会 計 か ら の 受 入	85,685
独 立 行 政 法 人 等 収 入	3,443
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	5,319
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	7
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	913
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	197,671
財 源 合 計	577,955
2 業 務 支 出	
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)	
人 件 費	△ 60,290
空 港 等 整 備 費	△ 81,366
補 助 金 等	△ 9,904
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 2,616
庁 費 等 の 支 出	△ 70,617
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 0
そ の 他 の 支 出	△ 22,025
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 246,822
(2) 施 設 整 備 支 出	
土 地 に 係 る 支 出	△ 770
建 物 に 係 る 支 出	△ 195
そ の 他 の 支 出	△ 98,596
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	△ 22,593
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 122,155
業 務 支 出 合 計	△ 368,978
譲 渡 性 預 金 の 増 減 額 (純 額)	8,500
成 田 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	80,899
新 関 西 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	23,620
業 務 収 支	321,996
II 財 務 収 支	
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 80,536
債 券 の 発 行 に よ る 収 入	96,671
債 券 の 償 還 に よ る 支 出	△ 149,700
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 224
P F I 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 2,261
利 息 の 支 払 額	△ 17,713
そ の 他 の 財 務 収 支	△ 847
財 務 収 支	△ 154,613
本 年 度 収 支	167,383
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	167,383
収 支 に 関 す る 換 算 差 額	24
そ の 他 歳 計 外 現 金 ・ 預 金 本 年 度 未 残 高	672
本 年 度 未 現 金 ・ 預 金 残 高	168,081

# 合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 30 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	383,245	388,059	未 払 金	35,255	32,500
た な 卸 資 産	48,287	50,269	支 払 備 金	875	1,212
未 収 金	54,616	54,229	未 払 費 用	135	102
未 収 収 益	565	535	保 管 金 等	679	672
前 払 費 用	10	10	前 受 金	1,510	1,527
貸 付 金	246,170	229,777	未 経 過 賦 課 金	1,605	1,522
他会計繰戻未収金	484,768	484,768	前 受 収 益	2,315	7,634
貸 倒 引 当 金 △	37,329	△ 37,526	賞 与 引 当 金	4,328	4,382
有 形 固 定 資 産	1,833,739	1,818,280	借 入 金	613,625	572,235
国有財産(公共用 財産を除く)	1,755,944	1,730,314	退 職 給 付 引 当 金	86,387	81,719
土 地	856,169	822,251	他会計繰戻未済金	13,082	10,466
立 木 竹	2,248	2,289	そ の 他 の 債 務 等	423	907
建 物	76,325	72,046			
工 作 物	684,105	656,429			
航 空 機	3,648	6,552			
建 設 仮 勘 定	133,447	170,744			
物 品	77,794	87,965	<b>負 債 合 計</b>	<b>760,225</b>	<b>714,884</b>
無 形 固 定 資 産	22,552	24,560	＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞		
出 資 金	869,369	887,545	資 産 ・ 負 債 差 額	3,145,771	3,185,625
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,905,996</b>	<b>3,900,509</b>	<b>負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計</b>	<b>3,905,996</b>	<b>3,900,509</b>

# 合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕
人件費	62,527	62,480
賞与引当金繰入額	4,328	4,382
退職給付引当金繰入額	3,829	2,946
保障費等	—	1,262
自賠責再保険費等	297	183
空港等整備費	64,505	65,002
補助金等	17,474	18,788
委託費	945	1,037
独立行政法人運営費交付金	9,310	9,286
一般会計への繰入	129	127
庁費等	80,484	79,350
その他の経費	8,009	7,682
減価償却費	89,054	89,402
貸倒引当金繰入額	496	987
支払利息	6,122	5,094
資産処分損益	4,802	2,295
貸付金免除損益	1	4
たな卸資産評価損	293	4,818
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>352,615</b>	<b>355,135</b>

## 合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	3,040,755	3,145,771
II 本年度業務費用合計	△ 352,615	△ 355,135
III 財 源	408,751	411,517
1 自 己 収 入	316,460	325,543
空港使用料収入	231,579	238,246
地方公共団体工事費負担金収入	8,257	8,751
貸付料収入	26,047	29,305
賦課金収入	2,084	1,926
検査登録手数料収入	33,031	33,476
手数料収入	99	83
その他の財源	15,360	13,753
2 他会計からの受入	92,290	85,974
一般会計からの受入	92,290	85,974
IV 無償所管換等	624	673
V 資産評価差額	48,254	△ 17,201
VI 本年度末資産・負債差額	3,145,771	3,185,625

# 合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成28年4月1日〕	〔自	平成29年4月1日〕
	至	平成29年3月31日〕	至	平成30年3月31日〕
I 業務収支				
1 財源				
自己収入				
資産売却収入		1,834		1,683
空港使用料収入		231,501		238,136
地方公共団体工事費負担金収入		7,800		8,768
貸付料収入		26,047		29,305
賦課金収入		1,977		1,908
検査登録手数料収入		33,031		33,476
手数料収入		99		83
その他の収入		15,392		18,745
他会計からの受入				
一般会計からの受入		92,290		85,974
貸付金の回収による収入		21,195		16,388
前年度剰余金受入		163,964		179,919
資金からの受入(予算上措置されたもの)		9,996		9,406
財源合計		605,131		623,796
2 業務支出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人件費	△	74,867	△	74,385
保障費等	△	1,104	△	899
自賠責再保険費等	△	383	△	210
空港等整備費	△	69,290	△	83,090
補助金等	△	17,640	△	18,735
委託費	△	953	△	1,046
独立行政法人運営費交付金	△	9,310	△	9,286
一般会計への繰入	△	2,745	△	2,744
庁費等の支出	△	83,911	△	82,519
その他の支出	△	8,009	△	7,710
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	268,216	△	280,628
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	124	△	770

建物等に係る支出	△	1,284	△	561
その他の支出	△	102,463	△	98,596
施設整備支出合計	△	103,871	△	99,928
業務支出合計	△	372,088	△	380,557
業務収支		233,042		243,238
II 財務収支				
借入金の返済による支出	△	44,068	△	41,390
リース債務の返済による支出	△	92	△	311
PFI債務の返済による支出	△	2,304	△	2,261
利息の支払額	△	6,150	△	5,127
財務収支	△	52,616	△	49,091
本年度収支		180,426		194,146
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	506	△	1,813
翌年度歳入繰入		179,919		192,332
資金本年度末残高		202,646		195,053
その他歳計外現金・預金本年度末残高		679		672
本年度末現金・預金残高		383,245		388,059

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

自動車検査登録勘定におけるたな卸資産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

空港整備勘定におけるたな卸資産については、政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

保障勘定における未収金については、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。

※ 平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人(無保険車等による交通事故の加害者)であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上(自賠責保険対象車両(原付含)の運転資格)の平均余命を用いて算定している。

自動車検査登録勘定における履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

空港整備勘定における徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率等を乗じた金額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.9%  
(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率：4.2%  
(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 会計方針の変更

従来、業務費用計算書の「その他の経費」に含めていた自動車検査登録勘定におけるリース債務に係る支払利息は「支払利息」として表示する方法に変更した。

この表示方法の変更のため、前会計年度の業務費用計算書において、「支払利息」が1百万円増加し、「その他の経費」は1百万円減少している。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害てん補金の請求	8	神戸地裁尼崎支部 平29(ワ)335	平成29年4月29日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成30年3月31日現在の請求金額(遅延損害金等を除く)を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 37,805 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 185,591 百万円

5 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権(保障勘定)

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金額：51,562 百万円

(3) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金(保障勘定)

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 61 条第 1 項

内 容：自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 1 条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第 45 条第 2 項(なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

資金の種類：積立金(自動車事故対策勘定)

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 62 条第 1 項

内 容：自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

# 附属明細書

## 1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
＜資産の部＞						
現金・預金	73,849	15,641	180,999	117,569	—	388,059
たな卸資産	—	1,253	—	49,015	—	50,269
未収金	51,914	2	—	2,312	—	54,229
未収収益	5	—	529	—	—	535
前払費用	—	2	—	7	—	10
貸付金	—	—	5,115	224,662	—	229,777
他会計繰戻未収金	49,000	—	435,768	—	—	484,768
貸倒引当金	△ 36,738	△ 2	—	△ 785	—	△ 37,526
有形固定資産	—	71,477	—	1,746,802	—	1,818,280
国有財産(公共用財産を除く)	—	70,840	—	1,659,473	—	1,730,314
土地	—	60,816	—	761,435	—	822,251
立木竹	—	223	—	2,065	—	2,289
建物	—	7,168	—	64,877	—	72,046
工作物	—	2,426	—	654,003	—	656,429
航空機	—	—	—	6,552	—	6,552
建設仮勘定	—	205	—	170,538	—	170,744
物品	—	637	—	87,328	—	87,965
無形固定資産	—	4,567	—	19,993	—	24,560
出資金	—	25,725	8,847	852,972	—	887,545
資産合計	138,030	118,668	631,261	3,012,549	—	3,900,509
＜負債の部＞						
未払金	40	13	—	32,446	—	32,500
支払備金	1,212	—	—	—	—	1,212
未払費用	—	—	—	102	—	102
保管金等	—	—	—	672	—	672
前受金	—	—	—	1,527	—	1,527
未經過賦課金	1,522	—	—	—	—	1,522
前受収益	—	—	—	7,634	—	7,634
賞与引当金	—	763	—	3,619	—	4,382
借入金	—	—	—	572,235	—	572,235
退職給付引当金	—	18,942	—	62,777	—	81,719
他会計繰戻未済金	—	—	—	10,466	—	10,466
その他の債務等	—	274	—	633	—	907
負債合計	2,775	19,993	—	692,115	—	714,884
＜資産・負債差額の部＞						
資産・負債差額	135,255	98,674	631,261	2,320,434	—	3,185,625

## 2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	保 障 勘 定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相 殺 消 去	自動車安全特別会計合計
人 件 費	—	11,090	—	51,390	—	62,480
賞与引当金繰入額	—	763	—	3,619	—	4,382
退職給付引当金繰入額	—	1,229	—	1,717	—	2,946
保 障 費 等	1,262	—	—	—	—	1,262
自 賠 責 再 保 険 費 等	183	—	—	—	—	183
空 港 等 整 備 費	—	—	—	65,002	—	65,002
補 助 金 等	—	3,464	5,182	10,141	—	18,788
委 託 費	277	700	58	—	—	1,037
独立行政法人運営費交付金	—	2,443	6,843	—	—	9,286
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	127	—	—	—	127
自動車検査登録勘定への繰入	748	—	316	—	△ 1,065	—
庁 費 等	—	11,370	—	67,980	—	79,350
そ の 他 の 経 費	—	265	—	7,417	—	7,682
減 価 償 却 費	—	2,173	—	87,228	—	89,402
貸倒引当金繰入額	968	0	—	18	—	987
支 払 利 息	—	1	—	5,092	—	5,094
資 産 処 分 損 益	—	89	—	2,206	—	2,295
貸 付 金 免 除 損 益	—	—	4	—	—	4
た な 卸 資 産 評 価 損	—	1	—	4,817	—	4,818
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>3,441</b>	<b>33,722</b>	<b>12,405</b>	<b>306,632</b>	<b>△ 1,065</b>	<b>355,135</b>

## 3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	保 障 勘 定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相 殺 消 去	自動車安全特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	135,244	96,589	641,505	2,272,431	—	3,145,771
II 本年度業務費用合計	△ 3,441	△ 33,722	△ 12,405	△ 306,632	1,065	△ 335,135
III 財 源	3,451	34,992	3,970	370,168	△ 1,065	411,517
1 自 己 収 入	3,451	33,638	3,970	284,482	—	325,543
空港使用料収入	—	—	—	238,246	—	238,246
地方公共団体工事費負担金収入	—	—	—	8,751	—	8,751
貸 付 料 収 入	—	—	—	29,305	—	29,305
賦 課 金 収 入	1,926	—	—	—	—	1,926
検査登録手数料収入	—	33,476	—	—	—	33,476
手 数 料 収 入	—	—	—	83	—	83
そ の 他 の 財 源	1,525	162	3,970	8,095	—	13,753
2 他 会 計 か ら の 受 入	—	289	—	85,685	—	85,974
一般会計からの受入	—	289	—	85,685	—	85,974
3 他 勘 定 か ら の 受 入	—	1,065	—	—	△ 1,065	—
保障勘定からの受入	—	748	—	—	△ 748	—
自動車事故対策勘定からの受入	—	316	—	—	△ 316	—
IV 無 償 所 管 換 等	—	108	—	565	—	673
V 資 産 評 価 差 額	—	706	△ 1,809	△ 16,098	—	△ 17,201
VI 本年度末資産・負債差額	135,255	98,674	631,261	2,320,434	—	3,185,625

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
I 業務収支						
1 財源						
自己収入						
資産売却収入	—	19	—	1,663	—	1,683
空港使用料収入	—	—	—	238,136	—	238,136
地方公共団体工事費負担金収入	—	—	—	8,768	—	8,768
貸付料収入	—	—	—	29,305	—	29,305
賦課金収入	1,908	—	—	—	—	1,908
検査登録手数料収入	—	33,476	—	—	—	33,476
手数料収入	—	—	—	83	—	83
その他の収入	529	161	3,994	14,059	—	18,745
他会計からの収入						
一般会計からの受入	—	289	—	85,685	—	85,974
他勘定からの収入						
保障勘定からの受入	—	748	—	—	△ 748	—
自動車事故対策勘定からの受入	—	316	—	—	△ 316	—
貸付金の回収による収入	—	—	1,086	15,301	—	16,388
前年度剰余金受入	59,192	13,956	37	106,733	—	179,919
資金からの受入(予算上措置されたもの)	564	—	8,842	—	—	9,406
財源合計	62,195	48,967	13,960	499,738	△ 1,065	623,796
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	—	△ 14,357	—	△ 60,027	—	△ 74,385
保障費等	△ 899	—	—	—	—	△ 899
自賠責再保険費等	△ 210	—	—	—	—	△ 210
空港等整備費	—	—	—	△ 83,090	—	△ 83,090
補助金等	—	△ 3,464	△ 5,182	△ 10,088	—	△ 18,735
委託費	△ 287	△ 700	△ 58	—	—	△ 1,046
独立行政法人運営費交付金	—	△ 2,443	△ 6,843	—	—	△ 9,286
一般会計への繰入	—	△ 127	—	△ 2,616	—	△ 2,744
自動車検査登録勘定への繰入	△ 748	—	△ 316	—	1,065	—
庁費等の支出	—	△ 11,510	—	△ 71,009	—	△ 82,519
その他の支出	—	△ 265	—	△ 7,445	—	△ 7,710
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,146	△ 32,869	△ 12,400	△ 234,278	1,065	△ 280,628
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	—	—	—	△ 770	—	△ 770
建物等に係る支出	—	△ 366	—	△ 195	—	△ 561
その他の支出	—	—	—	△ 98,596	—	△ 98,596
施設整備支出合計	—	△ 366	—	△ 99,562	—	△ 99,928
業務支出合計	△ 2,146	△ 33,235	△ 12,400	△ 333,840	1,065	△ 380,557
業務収支	60,049	15,732	1,559	165,897	—	243,238
II 財務収支						
借入金の返済による支出	—	—	—	△ 41,390	—	△ 41,390
リース債務の返済による支出	—	△ 89	—	△ 222	—	△ 311
PFI債務の返済による支出	—	—	—	△ 2,261	—	△ 2,261
利息の支払額	—	△ 1	—	△ 5,126	—	△ 5,127
財務収支	—	△ 91	—	△ 49,000	—	△ 49,091
本年度収支	60,049	15,641	1,559	116,896	—	194,146
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 253	—	△ 1,559	—	—	△ 1,813

(単位：百万円)

	保 障 勘 定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相 殺 消 去	自動車安全特別会計合計
翌 年 度 歳 入 繰 入	59,795	15,641	—	116,896	—	192,332
資 金 本 年 度 末 残 高	14,053	—	180,999	—	—	195,053
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	—	—	672	—	672
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	73,849	15,641	180,999	117,569	—	388,059